

令和4年度6月補正予算(案)追加提案の要点

1 予算規模

(単位:百万円, %)

		R4	R3	対前年度 伸 率
一般会計 予算規模	補正前の額	870,114	864,903	+ 0.6
	6月補正額	12,957	6,028	+ 114.9
	補正後の額	883,070	870,932	+ 1.4

(注) 端数処理のため、合計は一致しないことがある。以下の表同じ

2 歳入の状況

国庫支出金	11,915百万円
繰入金	1,042百万円
合 計	12,957百万円

3 令和4年度6月補正予算(案)の主な内容

I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

7,780百万円

1 原油価格高騰対策

6,238百万円

○地域公共交通燃料油価格高騰対策事業 585百万円

新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。

○木材生産効率化機械導入支援事業 30百万円

燃油価格高騰の影響を受けている林業事業体の経営の安定化を図るため、木材生産の効率化に資する林業機械の導入を支援する。

○公衆浴場原油価格・物価高騰対策事業 61百万円

物価統制令の適用を受け、独自の価格転嫁が困難である一般公衆浴場（銭湯）に対して、燃料費・光熱費の高騰に伴い必要となる経費を支援する。

○鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 2,361百万円

コロナ禍において原油価格や物価の高騰を受けた生活者支援や地域経済の活性化を図るため、市町村が実施するプレミアム商品券の発行等に係る費用を補助する。

○ぐりぶクーポン発行事業 2,143百万円

飲食サービス、特産品等の購入に利用できる割引クーポンの配信期間を延長することにより、原油価格・物価高騰等によって影響を受けている飲食店等を支援し、県民の消費意欲の喚起や生活者への支援を図る。

○ものづくり企業再生可能エネルギー発電設備等導入支援事業 474百万円

原油価格高騰等を受けた脱炭素化の取組を支援するため、電力をはじめとする多くのエネルギーを消費する県内製造業者が行う、自家消費型再生可能エネルギー発電設備等の導入を支援する。

○漁業用燃油価格高騰緊急対策事業 185百万円

燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

1 原油価格高騰対策（続き）

○燃油等高騰対策機械導入緊急支援事業 107百万円

原油高騰の影響を受け、燃料費及び肥料費が増加し経営に影響を受けている農業者に対し、経費削減につながる省エネ機器及び機械の導入を支援する。

○茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業 285百万円

燃油高騰により経営に影響を受けている茶工場及び施設園芸農家が、国のセーフティネット構築事業への加入時に負担する経費の一部を支援し、制度への加入を促進するとともに、農家経営への影響緩和を図る。

2 エネルギー・原材料・食料等安定供給対策 778百万円

○電気自動車等購入支援事業 41百万円

原油価格高騰で影響を受けた事業者の燃料費の負担軽減を図るため、電気自動車等の購入支援を行う。

○化学肥料低減化推進事業 199百万円

肥料費削減に向けた土壌や堆肥の診断機器を整備するとともに、化学肥料の代替資材の施肥法を開発し、化学肥料の使用量の低減を図る。

○配合飼料価格高騰対策緊急支援事業 538百万円

配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度に加入している生産者の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

3 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等

200百万円

○「原油・原材料高騰等対策特別資金」の創設 200百万円

コロナ禍における原油価格や原材料価格の高騰により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等を支援するために、中小企業融資制度の融資枠を30億円確保し、「原油・原材料高騰等対策特別資金」を創設する。

4 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

564百万円

○子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業 150百万円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

○保育所等給食支援事業 318百万円

コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援する。

○県立学校給食費等支援事業 20百万円

子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、物価高騰等に伴う学校給食費等の増額分に対して補助を行う。

II 新型コロナウイルス感染症に係る対策

5,177百万円

○新型コロナウイルス感染症総合対策事業 3,356百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、更なる医療体制及び検査体制の確保等を図る。

○新型コロナウイルス感染防止対策PCR等検査無料化事業 1,457百万円

感染拡大時に県の判断により感染の不安がある無症状者への検査等を無償で実施する。